



自民党・無所属 大阪府議団だより

令和2年度 環境農林水産常任委員会において

うらべ走馬議員が

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取り組み、大阪産（おおさかもん）の海外販路開拓支援、営農型太陽光発電、府中央卸売市場などについて質問をしました。



Profile

茨木市選出

沢池小学校・西陵中学校・太成高校・日本大学法学部政治経済学科卒業。
（一社）茨木青年会議所・茨木商工会議所青年部所属。沢池FCコーチ。
自由民主党大阪府連青年局副幹事長。

2050年二酸化炭素排出量 実質ゼロに向けて



実質ゼロの実現には東京都が実施しているような排出量取引制度の構築が不可欠

Q. うらべ議員

府において2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを実現するためには、東京都が実施しているような排出量取引制度の構築が不可欠と考えるが、事業者の脱炭素化に向けての取り組みは。

A. エネルギー政策課長

東京都のような一地域に限定した制度の導入は費用対効果等を考えると慎重にならざるを得ない。環境審議会からの答申を踏まえ策定する地球温暖化対策実行計画に基づき、金融機関をはじめ関係団体とも連携しながら、脱炭素経営が加速するような取り組みを検討していきます。

そのような取り組みで達成できるのか

Q. うらべ議員

今の答弁のような考えで今後、実質ゼロにできるとは思わない。そんな取り組みで本当に二酸化炭素排出量実質ゼロを達成できるのか。環境農林水産部長に認識を問う。

A. 環境農林水産部長

2050年に実質ゼロの達成は簡単ではないが、これまで以上に省エネ・省資源に取り組み二酸化炭素排出の少ないものの選択に加え、国と連携した技術革新・導入により削減を加速させる必要がある。2030年度までに達成すべき数値目標や効果的な対策を掲げ、事業者や府民などあらゆる主体とともに着実に推進していきます。



おおさかもん

大阪産の海外販路開拓支援について

海外進出が厳しいなか、販路開拓や輸出継続への具体的な支援策を問う

Q. うらべ議員

コロナの影響で海外進出が厳しい状況にあり、大阪産（おおさかもん）等の輸出支援の予算も縮小のなか、府はどのように対応しているのか。海外販路へのチャレンジを支援するにはデジタル技術の活用など非対面型への取り組みが必要だ。大阪産（おおさかもん）事業者が輸出を継続するための支援策も、これまでとは異なる手法を考えるべき。具体的な支援策を問う。

A. 流通対策室課長

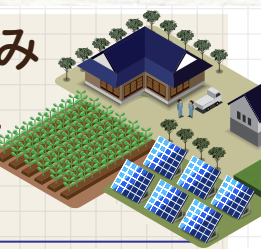
今年度の対応として、マレーシアの消費者を対象にSNSを活用した泉州水なすのプロモーションや輸出再開に備えてワイン醸造用ぶどうの生産拡大の支援などに取り組んでいるほか、デジタル技術については海外バイヤーとのオンライン商談会によるマッチング機会の創出や電子商取引などの実施に向けた準備を進めています。



営農型太陽光発電*の取り組み

*農地に支柱を立てて営農を適切に継続しながら、上部空間に太陽光発電を設置することにより、農業と発電を両立する仕組み。

農家にとって営農型太陽光発電のメリット、デメリットは？



Q. うらべ議員

営農型太陽光発電は、平成30年度末累計では全国1992件と広がりを見せているが、府内の設置状況はどうか。また、農家にとって営農型太陽光発電のメリット、デメリット両方をきちんと示していくべきと思うが、府としてメリット、デメリットはどう捉えているのか。

A. 整備課長

営農型太陽光発電について府内では令和2年11月末現在で8件許可をしています（権限移譲市分を含む）。営農を続けながら売電収入を得ることが農業経営上の最大のメリットであり、デメリットは日照不足による農作物の収量減や品質の低下、作業効率の悪化、栽培品目の転換が難しくなることなどが挙げられます。

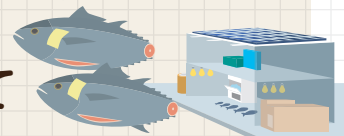
今後の取り組み

Q. うらべ議員

課題も含めて情報提供し、農家が選択肢を得られるようにして欲しい。今後の取り組みは。

A. 整備課長

営農型の発電事業について問合せの際には「おおさかスマートエネルギーセンター」と連携し、農家が正確な情報を得た上で適切な判断ができるよう促すなど、しっかりと取り組んでまいります。



府中央卸売市場について 「市場あり方検討委員会」による状況

Q. うらべ議員

府中央卸売市場では、今年度に学識経験者からなる「市場あり方検討委員会」を設置し、中間とりまとめ案を審議とのことだが、現時点での「あり方検討」の状況はどうか。また、生鮮食料品を産地から消費者まで低温で運搬するコールドチェーン化に対応していない現状があるが、どのように取り組むのか。

A. 流通対策室課長

審議では「広大な敷地という強みを最大限に活用すべき」「交通の要衝に位置するという立地の優位性を活かすべき」等、様々な意見を頂戴し、さらに調査・検討を進め、将来の府市場のあり方をまとめてまいります。市場全体のコールドチェーン対応は、当面必要な取り組みについて場内事業者の意見も十分に踏まえながら検討を進めています。

再生可能エネルギーの自給率向上について 自給率向上のために太陽光発電の普及を！ 府有施設への導入状況を問う

Q. うらべ議員

大阪においては太陽光が導入ポテンシャルの高い再生可能エネルギーであり、太陽光発電を普及させ、府が所有の府有施設に自ら導入するとともに民間事業者に建物の屋根や土地を貸与し太陽光発電導入の屋根貸し・土地貸し事業も進めるべき。府有施設の太陽光発電の導入状況を問う。

A. エネルギー政策課長

令和元年度末時点で府庁本館や府立高等学校等の90施設において導入し、合計で45,885kWを創出。このうち府が自ら設置した府庁本館など72施設で合計12,828kW、動物愛護管理センター等残りの18施設では屋根貸し・土地貸し事業により、合計で33,057kWを創出しています。